

自由な市場取引だけでは解決できないこと

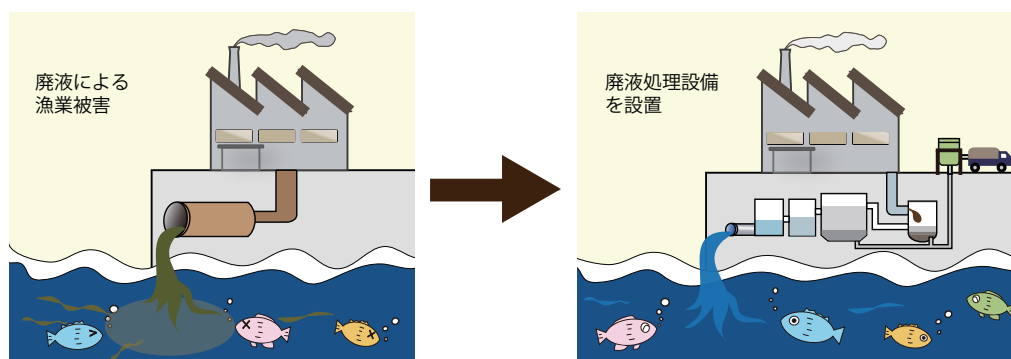
常務執行役員
岡野 進



このシリーズでは、市場経済の仕組みをわかりやすく解説するということに主眼をおいてきました。市場経済において、経済取引の多くは広い意味での市場を介して自由に行われ、そのことにより公正さ、効率性や透明性が確保されます。しかし、自由な市場取引だけでは、解決できない経済問題もあります。シリーズの最後に、この問題に触れてみたいと思います。

市場経済は、基本的には市場における自由な経済取引が行われることにより、価格と取引数量が市場メカニズムによって決まり、その結果、効率的な経済資源の配分が行われるという原理（パレート効率性）を基礎にしています。完全な競争市場が成り立っていると仮定すると、市場メカニズムを徹底すれば効率的な経済になることが理論的に主張できますが、現実の経済においては、厳密に完全な競争市場が成り立つわけではないので、様々な問題が発生します。

例えば、公害問題や環境問題などはその典型だと言えます。工場の廃液排出と漁業の関係を例にして考えてみましょう。まず、漁民が伝統的漁場で漁業を営んできた近くに化学工場が建設されたケースを考えてみましょう。工場の廃液によって漁業は年間1億円の被害を受けたと仮定します。現状の設備でこの廃液を出さないようにするためには、関係する製品の製造自体をやめざるを得なくなり、その結果年間2億円の損失になるとしましょう。こうした条件では廃液を処理する設備を新設する必要が出てくるでしょう。この処理設備の投資には初期費用で10億円かかるものの、年間費用にすると減価償却費、利子、維持修理費用の合計で8,000万円になるとします。この例では、マクロ経済としては、工場に廃液処理設備を設置した方が年間2,000万円ほど便益は大きくなります。しかし、漁民と工場経営者の両者の利害はマクロ経済と一致しているわけではありません。工場にとっては自ら



の操業による利益が問題です。マクロ経済的によいからといって処理設備は導入しないでしょう。つまり、これは廃液を出すことは、工場が環境にただ乗りしているということだからです。こういう場合を「外部不経済」と呼んでいます。

この問題の解決方法は、2通りです。ひとつは、政府が規制として廃液を出すことを禁止する直接規制の方法です。廃液を排出することが禁止された場合、工場は生産をやめるより廃液処理設備を導入する方が、より大きな損失を回避できるので、廃液処理設備導入が図られることになるでしょう。もうひとつの方法は、政府が工場に廃液を出すことに対して年間8,000万円以上の廃液税をかける間接規制の方法です。政府はこの税収で、廃液処理設備を公的に設置して漁民の漁業継続を可能にできます。

どちらの方法でも工場はコストが上昇し製品価格を引き上げざるを得ません。そのことによって需要数量は減ることになりますが、本来環境に与える負荷を考慮したコストを反映しているわけですから、適切な量への調整だといえます。これを「外部不経済」の「内部化」と呼んでいます。

日本の高度成長期に起きた公害問題への対処の経験からは、直接規制が効果をあげたという見解が多いようです。公害の被害は、健康被害など金銭的な問題だけではないので、うへの例で示した廃液税のような金銭的解決では済まない場合も多かったと思われます。しかし、現在の地球温暖化のような課題については、炭素税や排出権市場といった対策が提案されてきており、完全とはいえないものすでに役割を果たしてきたと思われます。

さて、こうした環境へのただ乗り、負荷という問題以外に、自由な市場取引だけはどううまくいかない場合として、「情報の非対称性」という問題を挙げることができます。取引の主体間で、得ている情報に格差がある場合を指しています。完全競争というのは、情報があまねく完全に、取引を行うことが想定される経済主体すべてに行き渡っていることが前提です。しかし、これが完全であることは無理な仮定だといえるでしょう。この弊害を防ぐための措置が必要になります。典型的な例は証券市場におけるインサイダー取引の防止措置です。一般の投資家は公開された情報しか入手できないので、それ以上の企業経営に関する重要事実を知っている人の取引を制限する規制です。

その他、市場の寡占や独占という問題もあります。売り手として、あるいは買い手としてある商品の市場において大きなシェアを握っている場合、価格のコントロールが可能になります。売り手の場合には価格を高め、買い手の場合には価格を低めにし、そのことからいわゆる特別な利益を得ることができます。しかし、この市場価格と数量は完全競争が行われた場合に比べて歪んだものになってしまいます。こうした事態に対処するために、政府による競争政策が必要で、独占禁止法などの法律の整備や、公正取引委員会など不公正な取引を監視、摘発する組織が作られています。

市場経済は、競争が適切に行われ、公正な取引が行われることによって、うまく機能します。安定的な経済成長を促す適切な金融政策、財政政策が行われることも大事です。社会保障制度や財政を通じた所得の再分配も必要でしょう。よりよい経済システムの構築のためには、まだまだ研究と議論の積み重ねが必要であると思われます。

(以上)